

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.455

2023年9月11日号

EU、デジタル市場法の適用対象公表 6社の22サービスを指定

ユーロ圏の4～6月成長率、0.1%に下方修正

EUの科学研究プログラム、英の再参加で合意

ダイムラー・トラックが米で電池セルの合併生産へ

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUがデジタル市場法の適用対象公表、6社の22サービスを指定	3
ユーロ圏の4~6月成長率、0.1%に下方修正	4
EUの科学研究プログラム、英の再参加で合意	5
ECBが利上げ継続か停止か、総裁は沈黙	5
国境越えた社会保障の手続き、欧州委がデジタル化推進を提案	6
欧州委の競争政策担当委員が離職、欧州投資銀の総裁選出馬で	6
ロシア産天然ガスのEU輸出、今年は急減=露国営銀	6
ユーロ圏生産者物価、3カ月連続で下落	7
7月の小売業売上高1%減、10カ月連続で低迷	8

西欧

ダイムラー・トラックが米で電池セルの合弁生産へ	9
JERAがLNG・水素分野で独ユニパーと協業へ	9
トヨタ「ハイラックス」に燃料電池車、プロトタイプを欧州で公開	9
ニコンが金属AMの独SLMを完全傘下に	10
ショットの医薬品包装材子会社がIPOへ	10
グリーン製鉄のH2GS、私募で15億ユーロ調達	10
中国の高級EVブランド「ハイファイ」、ミュンヘン空港に欧州初店舗を開設	11

東欧・ロシア・その他

ポーランド、ロボット・スタートアップに期待	11
LGとマグナの合弁会社、ハンガリーにEV部品工場を設置	12
スロバキアのイノバット、中国バッテリー大手の国軒高科と戦略提携	12
独リチウムイオン電池大手BMZ、北マケドニアに工場設置	12
トルコの高速鉄道「アンカラ・イズミル線」、27年に開通予定	13

欧州為替・株価指標

2023年8月28日~9月8日	14
-----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組むたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EU、デジタル市場法の適用対象公表 6社の22サービスを指定

欧州委員会は6日、巨大IT企業に対するEUの新たな規制「デジタル市場法 (DMA)」が適用される事業者、サービスの具体名を初めて公表した。米グーグルの親会社アルファベットやアップル、アマゾン・ドット・コムなど6社の22サービスが対象となる。

適用対象となる6社はアルファベット、アップル、アマゾンのほかメタ (旧フェイスブック)、マイクロソフト、中国のバイトダンス。

これらの企業が運営するサービスのうち、グーグルの動画投稿サイト「ユーチューブ」、携帯端末向けOS (オペレーションシステム) のアンドロイド、メタの写真投稿アプリ「インスタグラム」、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) 「フェイスブック」、バ

イトダンスの動画投稿アプリ「TikTok (ティックトック)」などが対象サービスに指定された。

DMAはITサービス市場での公正な競争を促すのが狙い。「ゲートキーパー (門番)」と呼ばれる巨大プラットフォーム企業に対し、他社のサービスを排除したり、自社サイトで自社の製品やサービスを優遇するなどの行為を禁止するのが柱となっている。

ゲートキーパーに該当する企業は自社の製品やサービスを検索結果で上位に表示したり、自社サイトを利用する競合他社のデータを使って自社サービスが有利になるようにするなどの反競争的行為が禁止される。スマートフォンなどに特定のアプリを予めインストールすることもできなくなる。

同法は2022年11月に施行、23年5月に発効したが、これまで適用企業は時価総額が750億ユーロ (約10兆8,900億円) 以上、またはEU域内のサービス利用者が月間4,500万人以上といった要件を満たす事業者に適用するとしていた。具体的に事業者、サービスを指定したのは初めてだ。

このほか、欧州委はマイクロソフトの検索エンジン「ビング」、標準ブラウザ「エッジ」、検索連動型広告 (リスティング広告) の「マイクロソフトアドバタイジング」、アップルのメッセージサービス「iMessage」について、適用対象とするかどうかを検討している。

対象の各社とサービスは、24年3月6日までにDMAを順守しなければならない。違反した企業は、全世界の売上高の最大10%に相当する制裁金の支払いを命じられる。

<EUR11328>

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

ユーロ圏の4～6月成長率、0.1%に下方修正 個人消費、輸出が不調

EU統計局ユーロスタットが7日に発表した2023年4～6月期の域内総生産(GDP)の最新統計によると、ユーロ圏のGDPは前期比0.1%増となり、上げ幅は速報値の0.3%から0.2ポイント下方修正された。個人消費の停滞、輸出減少で低成

長にとどまった。(表参照)

前年同期比の成長率は0.5%で、速報値の0.4%から改定された。EU27カ国ベースの成長率は前期比が横ばいで、速報値と同水準。前年同期比は0.5%から0.4%に下方修正された。

ユーロ圏GDPの前期比の伸び率を分野別にみると、個人消費は物価高、金利上昇でゼロ成長だった。輸出は中国经济が不調なことなどが響き、マイナス0.7%となった。設備投資は0.3%増。

主要国の伸び率は、ドイツが横ばい。イタリアはマイナス0.4%に落ち込んだ。フランスは0.5%、スペインは0.4%の幅で伸びた。

4～6月GDP・分野別伸び率(%)

	前期比(カッコ内は前年同期比)				
	個人消費	公共支出	設備投資	輸出	輸入
ユーロ圏	0.0(0.2)	0.2(0.1)	0.3(1.3)	-0.7(0.2)	0.1(-0.2)
EU27カ国	0.0(0.0)	0.2(0.3)	0.4(1.2)	-0.7(0.5)	-0.2(-0.7)

EU・ユーロ圏の4～6月成長率(%)

EU統計局9月7日発表

	前期比				前年同期比			
	22年		23年		22年		23年	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
ユーロ圏	0.3	-0.1	0.1	0.1	2.3	1.7	1.1	0.5
EU27カ国	0.3	-0.1	0.2	0.0	2.5	1.6	1.1	0.4
ベルギー	0.3	0.1	0.4	0.2	2.1	1.5	1.3	0.9
ブルガリア	0.5	0.5	0.4	0.4	3.1	2.1	2.2	1.9
チェコ	-0.2	-0.4	0.0	0.1	1.4	0.1	-0.4	-0.4
デンマーク	-0.1	0.5	0.7	0.3	2.3	0.4	2.0	1.5
ドイツ	0.4	-0.4	-0.1	0.0	1.2	0.8	-0.3	-0.1
エストニア	-0.7	-1.4	-0.7	-0.2	-0.9	-3.2	-3.8	-3.0
アイルランド	2.4	-0.9	-2.6	0.5	8.9	10.8	1.0	-0.7
ギリシャ	0.3	1.2	0.0	1.3	4.1	4.8	2.0	2.7
スペイン	0.4	0.4	0.5	0.4	4.9	3.0	4.2	1.8
フランス	0.3	0.1	0.0	0.5	1.2	0.7	0.8	1.0
クロアチア	-0.5	0.5	1.3	1.1	5.5	3.7	2.6	2.5
イタリア	0.3	-0.2	0.6	-0.4	2.5	1.5	2.0	0.4
キプロス	1.4	0.2	1.1	-0.4	5.6	4.0	3.2	2.3
ラトビア	-1.3	1.1	0.5	-0.3	0.8	1.2	0.3	-0.1
リトアニア	0.7	-0.5	-2.1	2.9	1.4	-0.4	-2.6	1.0
ルクセンブル	1.5	-3.7	2.0		3.8	-2.2	-0.4	
ハンガリー	-1.0	-0.6	-0.4	-0.3	3.7	0.7	-1.2	-2.3
マルタ	0.6	1.6	0.6	1.1	4.8	5.3	5.0	3.9
オランダ	-0.2	0.9	-0.4	-0.3	3.0	3.2	1.7	-0.3
オーストリア	-0.4	-0.2	0.4	-0.7	1.9	2.7	1.8	-0.9
ポーランド	1.2	-2.0	1.6	-2.2	5.0	1.0	-0.6	-1.4
ポルトガル	0.3	0.3	1.6	0.0	4.8	3.2	2.5	2.3
ルーマニア	0.4	0.9	0.5	0.9	3.7	4.0	2.9	2.7
スロベニア	-1.3	0.8	0.7	1.4	3.9	1.3	0.9	1.6
スロバキア	0.4	0.3	0.3	0.4	1.2	1.0	1.1	1.3
フィンランド	-0.5	-0.6	0.3	0.6	1.2	-0.4	0.0	-0.4
スウェーデン	0.4	-0.8	0.4	-0.8	2.8	-0.4	0.8	-2.4

<EUR11329>

EUの科学研究プログラム 英の再参加で合意

欧州委員会と英政府は6日、EUの研究開発を支援する枠組み「ホライズン・ヨーロッパ」など科学研究プログラムに同国が再参加することで合意したと発表した。英のEU離脱を機にぎくしゃくしていた関係の改善が一層進むことになる。

2020年1月末にEUを離脱し英国は、「貿易連携協定（TCA）」と呼ばれるEUとの自由貿易協定に基づ

き、離脱後もEUの研究開発プログラムに参加できている。しかし、英のEU離脱後もEU単一市場に残った英領北アイルランドの通商ルールをめぐってEUと対立したため、締め出されていた。

通商問題が「ウインザー・フレームワーク」と称される2月の合意で解消したことから、EUは英国の再参加を認めた。英国は2021～27年

に総額955億ユーロを投じるホライズン・ヨーロッパのほか、地球観測プログラム「コペルニクス」に再び参加する。政府が年平均約26億ユーロを拠出する代わりに、同国の研究者らがEUから助成を受けることができるようになる。

英政府は欧州原子力共同体（Euratom）の研究プログラムに関しては、独自の原子力政策を推進するため、参加しないことを決めた。

<EUR11330>

ECBが利上げ継続か停止か ラガルド総裁は沈黙

ユーロ圏の金融市場で、欧州中央銀行（ECB）が9月中旬に開く定例政策理事会での決定に注目が集まっている。インフレ率が高止まりする中、景気停滞が続いており、利上げを継続するかどうか微妙な判断を迫られるためだ。ラガルド総裁は4日、ロンドンで行った講演で沈黙を守り、ヒントを与えなかった。

ECBはインフレ対策として、22年7月から9会合連続で、ユーロ圏で適用される政策金利を引き上げた。ただ、ラガルド総裁は7月22日に追加利上げを決めた際、インフ

レ率の鈍化が続いていることから、9月の次回会合で利上げを見送る可能性があることを明言した。

ユーロ圏の8月のインフレ率（速報値）は前年同月比5.3%となり、前月と同水準だった。昨年10月に過去最高の10.6%に達してから縮小傾向が続いていたが、ここにきて高止まりしており、ECBが目標とする2.0%を依然として大きく上回っている。

一方、ユーロ圏の23年4～6月期の域内総生産（GDP）は前期比0.1%増となり、22年10～12月期のマイナス0.1%、23年1～3月期の0.1%増から改善したものの、低空飛行が続く（4ページの記事参照）。物価高とECBによる金融引

き締めが景気拡大の大きな足かせとなっている。このため、9月14日に開かれる理事会では、ここ数年間で最も難しい判断を迫られる。

理事会内ではインフレ抑制を優先して利上げを続けるか、景気対策として利上げを停止するか、意見が分かれているもよう。ラガルド総裁がロンドンで行われた欧州経済・金融センター（EEFC）主催のセミナーで、どのような発言をするかに注目が集まったが、利上げ継続の可否について一切言及しなかった。理事会は今後発表される経済指標、ECB内部の最新経済予測をにらみながら、判断することになる。

<EUR11331>

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

国境越えた社会保障の手続き 欧州委がデジタル化推進を提案

欧州委員会は6日、EU各国の市民が域内の国境を越えた社会保障サービスを簡単に受ける洋画できるようにするため、加盟国が関連手続きのデジタル化を推進することを提案した。域内で多くの人が就労、旅行などで自由に移動する中、手続きの負担軽減を図る。

EUでは各国の社会保障機関がデジタル化された情報を提供し合う「社会保障情報電子交換(Electronic

Exchange of Social Security Information (EESSI)」制度が2019年から導入されている。EU市民の母国と、仕事や旅行、留学などで滞在している他の加盟国の機関が、社会保険をはじめとする社会保障給付などに際して、デジタル情報を交換、共有することで、手続きを書類なしで迅速に進めることができるようになる狙いがある。

ただ、同制度は十分に活用されて

いない。このため、欧州委は2024年末までにEU全域で全面的に運用されるようにすることを提案した。

このほか、他の加盟国で働く人などが有資格の給付を簡単に受けることができるようにするため、すべての加盟国が23年12月12日までに手続きの調整を全面的にオンライン化することなども提案している。

一連の提案内容は加盟国と欧州議会の承認を経て実施される。

<EUR11332>

欧州委の競争政策担当委員が離職 欧州投資銀の総裁選出馬で

欧州委員会は5日、競争・デジタル政策担当委員のベステアー上級副委員長が欧州投資銀行(EIB)次期総裁の正式候補となったため、一時的に離職すると発表した。後任は暫定的にレイデルス委員(司法担当)、ヨウロバ副委員長(価値・透明性担当)が務める。ベステアー氏は母国デンマーク

の政府からEUの政策金融機関であるEIBの次期総裁の候補として正式指名された。これを受けて、総裁選挙の結果が出るまで欧州委員を休職する。総裁就任が決まれば、正式に辞任することになる。

欧州委のフォンデアライエン委員長は同日、ベステアー氏が担っている職務のうち競争政策をレイ

デルス委員、デジタル政策をヨウロバ副委員長が一時的に引き継ぐことを決めた。

欧州委員は任期5年。現在の委員が総入れ替えとなる2024年6月を前に、より良いポストに就くことを目指して退任する動きが出ており、8月には気候変動担当のティメルマンズ上級副委員長がオランダの総選挙に出馬するため辞任していた。

<EUR11333>

ロシア産天然ガスのEU輸出 今年は急減=露国営銀

ロシア国営の開発対外経済銀行(VEB)は5日、ロシア産天然ガスのパイプラインを経由したEUへの今年の輸出が前年を約3分の2下回る270億立方メートルにとどまるとの予測を示した。

EUはロシアが2022年2月にウ

クライナへの軍事侵攻が開始されたのを機に、ロシアへのエネルギー依存から脱却する戦略を進め、域内での消費削減、調達先の多角化に取り組んでいる。

VEBによると、23年のパイプライン軽油を含めた天然ガスの総輸出量は1,000億立方メートルで、前年の1,310億立方メートルを下回る見込み。国営天然ガス独占企業ガス

プロムによる今年の欧州へのパイプラインでの輸出は、現時点で前年から177億立方メートル減少した。

さらに、欧州への天然ガス輸出は26年には150億立方メートルまで縮小すると予想。EUへの原油輸出も大幅に減り、23年は前年の1億1,500万トン大きく下回る4,100万トンにとどまるとの見通しを示した。

<EUR11334>

ユーロ圏生産者物価 3カ月連続で下落

EU統計局ユーロスタットが5日に発表したユーロ圏の7月の生産者物価（建設業を除く）は前年同月比で7.6%の低下だった。マイナスとなるのは3カ月連続。下げ幅は前月の3.4%から大きく拡大した。

（表参照）

生産者物価はロシアによるウクライナ軍事侵攻に伴うエネルギー価格高騰の影響で急上昇が続き、22年8月には上げ幅が43.3%に達した。しかし、エネルギー高に歯止めがかかり、9月から鈍化。5月は2020年12月以来2年半ぶりのマイナスとなっていた。

分野別ではエネルギーがマイナス24.2%で、下げ幅は前月の16.4%を上回った。このほか、鉄鋼など中間財が4.0%下落した。資本財は4.7%、耐久消費財は5.1%、非耐久消費財は7.6%の上昇となったが、伸び率はいずれも前月を下回った。

EU27カ国ベースでは6.6%下落。主要国は0.9%の上昇となったフランスを除いて低下した。下げ幅はドイツが5.8%、イタリアが13.8%、スペインが8.4%となっている。

生産者物価指数：分野別変動率 （前年同月比 %）

ユーロ圏	2月	3月	4月	5月	6月	7月
中間財	9.4	5.8	1.2	-1.5	-2.8	-4.0
エネルギー	15.8	0.0	-9.2	-13.5	-16.4	-24.2
資本財	7.4	6.7	6.2	5.7	5.3	4.7
耐久消費財	8.7	8.2	7.3	6.7	5.9	5.1
非耐久消費財	15.4	13.5	11.0	9.6	8.8	7.6
EU27カ国						
中間財	9.7	6.2	1.4	-1.3	-2.7	-3.9
エネルギー	18.8	2.3	-5.9	-10.6	-14.0	-21.5
資本財	7.6	6.8	6.2	5.5	5.1	4.5
耐久消費財	8.8	8.1	7.0	6.5	5.5	4.6
非耐久消費財	16.1	14.1	11.4	9.9	9.0	7.6

生産者物価指数：国別変動率 （前年同月比 %）

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ユーロ圏	12.7	5.5	0.9	-1.6	-3.4	-7.6
EU27カ国	14.0	6.7	2.1	-0.5	-2.4	-6.6
ベルギー	10.2	5.0	-6.8	-9.6	-12.4	-12.8
ブルガリア	9.7	2.5	-4.7	-7.0	-11.4	-18.1
チェコ	16.0	10.2	6.4	3.6	1.9	1.4
デンマーク	12.4	4.7	3.6	0.9	-1.4	-4.4
ドイツ	14.2	7.3	4.8	1.6	0.5	-5.8
エストニア	11.4	5.9	2.0	-4.6	-6.2	-8.2
アイルランド	0.1	-29.9	-21.4	-9.7	-17.1	-39.5
ギリシャ	4.7	-10.8	-13.1	-10.6	-7.2	-5.9
スペイン	8.0	-1.4	-4.5	-6.8	-8.0	-8.4
フランス	15.9	12.7	7.0	5.6	3.1	0.9
クロアチア	17.8	14.0	9.1	3.7	4.2	3.6
イタリア	10.0	3.0	-3.5	-6.8	-8.2	-13.8
キプロス	22.1	15.5	12.5	4.1	3.7	-4.0
ラトビア	37.6	26.1	21.0	11.5	3.2	-2.8
リトアニア	23.3	11.6	5.7	-1.7	-6.8	-6.2
ルクセンブルク	18.2	17.8	9.0	3.9	4.7	-3.8
ハンガリー	56.1	48.1	41.7	36.3	29.5	18.8
マルタ	3.9	3.2	1.9	1.9	1.5	1.2
オランダ	17.7	7.3	-2.9	-4.5	-7.9	-13.4
オーストリア	17.4	11.5	6.9	4.7	1.9	-1.4
ポーランド	24.1	14.3	8.4	5.0	2.2	-0.6
ポルトガル	7.0	-4.0	-3.1	-5.5	-7.5	-6.1
ルーマニア	27.4	17.4	15.1	11.4	6.3	0.4
スロベニア	18.6	16.9	13.3	9.2	7.4	6.8
スロバキア	33.8	32.9	18.2	21.0	18.2	17.8
フィンランド	11.2	6.4	3.5	-4.8	-7.9	-8.6
スウェーデン	7.8	3.0	0.6	-3.7	-4.8	-5.4

<EUR11335>

7月の小売業売上高1%減、10カ月連続で低迷

EU統計局ユーロスタットが6日に発表したユーロ圏の7月の小売業売上高（速報値・数量ベース）は前年同月比1.0%減となり、10カ月連続で低迷した。物価高と金利上

昇が個人消費を圧迫する状況が続いている。（表参照）

下げ幅は前月と同水準。分野別では食品・飲料・たばこが2.2%減、非食品（自動車燃料を除く）が1.1%

増だった。

EU27カ国ベースの小売業売上高は1.2%減。主要国はスペインが8.6%増と好調を維持したが、ドイツが2.2%、フランスが0.9%の幅で落ち込んだ。

小売業売上高の変動率
(国別・前年同月比 %)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ユーロ圏	-2.3	-3.3	-2.8	-2.3	-1.0	-1.0
EU27カ国	-2.5	-3.6	-3.0	-2.5	-1.1	-1.2
ベルギー	-6.1	-8.4	-7.3	-7.6	-4.0	-5.0
ブルガリア	4.3	1.1	-2.7	1.8	2.4	1.6
チェコ	-6.8	-9.5	-8.4	-6.3	-4.1	C
デンマーク	-4.1	-5.5	-3.8	-2.6	-0.1	-4.4
ドイツ	-5.5	-7.3	-4.0	-1.9	-1.0	-2.2
エストニア	-6.3	-12.9	-10.0	-9.6	-8.7	-8.6
アイルランド	0.1	0.2	0.5	3.0	4.0	-0.4
ギリシャ	1.1	-8.7	-6.2	0.2	-7.6	C
スペイン	4.8	11.0	7.8	7.3	7.6	8.6
フランス	-1.3	-1.7	-4.1	-3.9	-2.1	-0.9
クロアチア	-4.9	-7.3	-0.4	-1.0	-2.0	-0.9
イタリア	-2.8	-2.7	-3.1	C	C	C
キプロス	10.2	6.4	8.8	6.3	7.0	8.0
ラトビア	2.4	-8.9	-3.3	-1.4	-2.5	-2.5
リトアニア	-1.8	-4.5	-3.1	-0.9	-0.8	-1.4
ルクセンブルク	6.2	1.1	3.2	5.1	9.9	6.9
ハンガリー	-10.1	-13.2	-12.6	-12.3	-8.3	-7.6
マルタ	5.4	3.5	2.0	2.4	3.1	3.5
オランダ	-2.4	-5.4	-4.4	-4.8	-0.7	-3.1
オーストリア	-3.3	-3.6	-5.7	-3.7	-1.3	-0.3
ポーランド	0.1	-5.1	-1.7	-2.6	-1.2	-1.2
ポルトガル	0.5	0.7	2.7	2.8	3.6	3.4
ルーマニア	3.1	7.2	-0.6	3.1	1.7	0.9
スロベニア	-3.2	-11.9	-8.8	-12.7	-15.7	-16.3
スロバキア	-2.5	-5.9	-9.8	-8.1	-5.3	-4.4
フィンランド	-3.3	-5.5	-2.4	-1.4	-3.5	-1.9
スウェーデン	-8.0	-9.2	-6.8	-6.2	-5.3	-3.6

C 未公表

<EUR11336>

西欧

ダイムラー・トラックが 米で電池セルの合弁生産へ

商用車大手の独ダイムラー・トラックは6日、米エンジン大手カムインズのクリーンエネルギー部門アクセラなど3社と電池セルの合弁生産会社を米国に設立すると発表した。規模の効果でセルの生産コストを引き下げるとともに、様々な種類の電池を確保できるようにする狙い。取引の成立には独禁当局などのほか、外国からの直接投資の国家安全保障への影響を

検討する対米外国投資委員会(CFIUS)の承認が必要となる。

ダイムラー・トラック、アクセラ、米トラック大手パッカー、中国の電池製造大手EVEエナジー(惠州億緯鋳能)の4社で合弁会社を設立する。出資比率はEVEエナジーが10%で、残り3社は各30%。20億~30億ドルを投じて、電気トラックと製造業用の電池セルを生産する。合弁会社の社名や工場の設置予定地、生産

開始時期は明らかにしていない。

まずはリチウムイオン電池の一種であるLFP電池(リン酸鉄リチウムイオン電池)を製造する。同電池は正極材にリチウム、鉄、リンを使用。一般的なリチウムイオン電池と異なりニッケルとコバルトを用いない。エネルギー密度が低いという弱みがあるものの、低コスト、長い電池寿命、高い安全性というメリットがある。

EVEエナジーは技術パートナーとして、電池セルの設計・生産に関するノウハウを持ち寄る。

<EUR11337>

JERAがLNG・水素分野で 独ユニパーと協業へ

JERAは5日、独エネルギー大手ユニパーとLNG(液化天然ガス)および米国産クリーンアンモニアの調達・販売について共同検討することで覚書を交わしたと発表した。

LNG分野の覚書は、ロシアのウクライナ侵攻を受けて重要課題となっているエネルギー確保に向けて両社が協力し、日独のエネルギー供給の安定性を向上させることを

目指したもの。日本とドイツ向けに、両社がそれぞれ保有するLNGポートフォリオを活用した最適解を模索するとともに、長期安定供給を目指し新たなLNGポートフォリオの構築などを検討していく。

米国産クリーンアンモニアに関する覚書は、クリーンアンモニアの製造拠点としてのポテンシャルが高い米国で大規模なアンモニアユーザーとなり得る両社が協力し、プロジェクトを具体化することを目的としている。JERAはパート

ナー企業である米エネルギー大手コノコフィリップスと協力し、米メキシコ湾岸で大規模に水素を生産し、クリーンアンモニアに転換。ユニパーなどの欧州勢に供給する。将来的には日本やアジア諸国への供給についても検討していく。

コノコフィリップスとのプロジェクトではまず、年産能力およそ200万トンのプラントを設置。2020年代末に商業生産を開始する目標だ。

<EUR11338>

トヨタ「ハイラックス」に燃料電池車 プロトタイプを欧州で公開

トヨタ自動車は5日、英中部のバーナストーン工場に燃料電池を搭載したピックアップトラック「ハイラックス」のプロトタイプを公開した。英政府の補助金と英技術コンサルティング会社リカルドなどの協力を受けて作製した。今後、厳しいテストを行う予定だ。

同プロトタイプのパワートレインには燃料電池車「ミライ」の主要部品を投入した。高圧水素タンク3本を搭載。燃料電池で発電した電力は後部荷台下の蓄電池に蓄えられる。航続距離は最大600キロを超える。

同社は2022年初頭に実行可能性

調査を開始し、同6月にパートナー企業の協力を得て設計・開発プログラムに着手した。プロトタイプの組み立ては今年6月、バーナストーン工場を始め、3週間で第1号を完成させた。年末までに10台を製造し、テストを実施する。テストでは量産モデルに匹敵する安全性、動的性能、機能性、耐久性を確保できるかどうかを調べる。

<EUR11339>

ニコンが金属AMの独SLMを完全傘下に

ニコンは4日、金属アディティブマニュファクチャリング (AM) 分野の子会社である独ニコン SLM ソリューションズ・グループ (旧 SLM ソリューションズ・グループ) を1日付で完全傘下に収めるとも

に、社名をニコン SLM ソリューションズに変更したと発表した。

ニコンは昨年9月、SLMの買収計画を発表した。株式公開買い付けで11月にSLM株92.38%を確保。今年1月に子会社化していた。

少数株主の保有株を今回、取得し、完全子会社化した。

ニコンは戦略事業と位置付けるデジタルマニュファクチャリングで将来性の高い金属AM事業を強化し、同分野の主導的な企業となる考えだ。

<EUR11340>

ショットの医薬品包装材子会社がIPOへ

特殊ガラス大手の独ショットは6日、医療用包装材を製造する完全子会社ショット・ファーマの新規株式公開 (IPO) 方針を発表した。

公開益で自社の事業を強化するとともに、生産の脱炭素化を進める。

発行済み株式をフランクフルト証券取引所のプライム・スタンダードで年内に売り出す。売り出しの規模は明らかにしていない。メディア報道によると、ショットはIPO後も過半数株を保持する意向という。

ショット・ファーマは公開企業となることで、市場資金を調達しやすくなる。経営の柔軟性が高まるというメリットもある。

医薬品包装材市場は急成長している。成長をけん引するのは、新型コロナウイルスワクチンで実用化された伝令RNA (mRNA) ベースの医薬品。同薬は近い将来、がんなど他の疾患の治療薬としても投入が見込まれるため、mRNA薬用包装材市場の先行きは明るい。mRNA薬は超低温で冷凍保管され、使用

時に解凍されることから、包装材には温度変化に伴う結露に対応できるなど高い品質が求められる。

ショット・ファーマは14カ国に計16工場を持つ。従業員数は4,700人。2022年9月通期の売上高は前期比27%増の8億2,100万ユーロ、営業利益 (EBITDA) は33%増の2億1,900万ユーロで、売上高営業利益率は1.4ポイント増の26.7%に上昇した。中期的には売上成長率で年10%超、売上高営業利益率で30%台前半を目指している。

<EUR11341>

グリーン製鉄のH2GS、私募で15億ユーロ調達

スウェーデンのスタートアップ企業H2グリーン・スチール (H2GS) は7日、私募を通して新規と既存の投資家から資金を調達したと発表した。同国で計画する世界最大のグリーン製鉄工場と欧州初のギガワット級電解槽の設置に投入する。調達額は15億ユーロ。同社によ

ると、欧州で今年実施された最大の私募という。

H2GSは2020年設立のスウェーデン企業で、従来品に比べ二酸化炭素 (CO₂) 排出量が95%少ない鉄鋼を同国北部のノールボッテン県で生産する計画。還元剤に再生可能エネルギーベースのグリーン水

素を用いることでCO₂の大幅削減を実現する。25年末の生産開始を予定している。

今回の私募には日立エナジー、独シェフラーなど既存の出資者のほか、シンガポールの政府系投資会社テマセクなど新規の投資家3社が応じた。

<EUR11342>

中国の高級EVブランド「ハイファイ」 ミュンヘン空港に欧州初店舗を開設

中国の高級電気自動車(EV)ブランドである高合汽車(HiPhi)は、ミュンヘンの国際自動車見本市「IAA モビリティ 2023」(9月5～10日)の開催に合わせて、ミュンヘン空港内に同社にとって欧州初の「ハイファイ・ハブ(HiPhi Hub)」と呼ばれる店舗を開設した。今後、欧州各地に「ハイファイ・ハブ」を

拡大していく計画で、欧州2カ所目の店舗はノルウェーのオスロに開設する予定。高合汽車は中国では100カ所以上に「ハイファイ・ハブ」を展開している。

「ハイファイ・ハブ」では、同社が現在、展開する3モデル「ハイファイ X」、「ハイファイ Z」、「ハイファイ Y」を体験することができ

る。「ハイファイ X」と「ハイファイ Z」はすでに、ドイツとノルウェーで受注を開始している。「ハイファイ Y」は今年末までに発売する予定。

「ハイファイ X」は、120kWhの充電電池を搭載し、1回のフル充電で555km(WLTPモード)を走行することができる。電気モーターの最大出力は494kWで、時速0～62マイル(100km)に3.8秒で加速する。

<EUR11343>

東欧・ロシア・その他

ポーランド、ロボット・スタートアップに期待

ロボットの導入事例ではあまり目立たないポーランドだが、開発面では有望な企業が複数ある。完全自動清掃ロボットのユナイテッド・ロボット(United Robots)や産業ロボット管理プラットフォームのコゲナ(Kogena)、産業ロボット製造のTMAオートメーションがその例だ。

ユナイテッド・ロボットは、火星探査機(マースローバー)開発の経験を活かして、オフィスやショッピングモールを自律清掃する商用ロボットを開発した。ドイツ・英国市場での発売に向けて、国内投資会社のエイパー・ベンチャーズ(Aper Ventures)などからすでに資金を調達している。

同社の清掃ロボットは人工知能

(AI)を搭載し、混雑しているスペースでも完全自動で作業する。清掃時に必要な水・洗剤・消費電力を抑える能力もあり、一度充電すると、サッカーフィールド2面分をきれいに清掃できるという。

ユナイテッド・ロボットは数週間前にも、政府のスタートアップ支援プログラム「ブリッジ・アルファ(BRidge Alpha)」の枠内で、国内のベンチャーキャピタル、スピネイカー・アルファ(Spinnaker Alpha)から資金を調達した。

コゲナは、IoT・自動化技術を活用したロボット管理システムを開発した。工場全体のロボットをより効率的に活用し、かつ、リスクを最小化する。さまざまなタイプの産業ロボットから集めたデータを

統合し、総合的に分析できるのが強みだ。

今年7月には、ポーランドのJRホールディングから400万ズロチ(約9万ユーロ)を調達した。すでに川崎重工や安川電機、台湾のテックマンと提携している。また、デンマークのユニバーサルロボットやエプソンの製品にも同社のプラットフォームが組み込まれている。ファナック、独クーカ(中国・美的集団)、スイス・スウェーデン系のABBなどとも近く提携する予定という。

TMAオートメーションは、製薬業界などに産業ロボットを提供している。ポメラニア特別経済区内のグダニスクで新工場を建設する計画で、2年以内の稼働を目指している。

(1PLN=35.33JPY)

<EUR11344>

LGとマグナの合併会社、ハンガリーにEV部品工場を設置

韓国 LG エレクトロニクスとカナダのマグナの合併会社 LG マグナ・e パワートレインは4日、同社にとり欧州初の電気自動車 (EV) 用部品工場をハンガリー北東部のミシュコルツに設置すると発表した。当初は電気モーターを生産し、その後インバーターや車載充電器

に拡大していく予定。投資額 200 億フォロント (5,230 万ユーロ) のうち 60 億フォロントを政府の助成でまかなう。

2025 年の完工と 26 年の生産開始を見込む。施設面積は 2 万 6,000 平方メートルで、新規雇用は約 200 人。同社はミシュコルツを選んだ理

由について、良好なインフラに加え、欧州内の顧客やマグナの既存施設へのアクセスの良さを挙げた。

21 年に設立された LG マグナ・e パワートレインは LG が 51%、マグナが 49% を出資する。韓国・仁川、中国・南京、メキシコのラモスアリスぺに生産拠点を持つ。

(1HUF=0.40JPY)

<EUR11345>

スロバキアのイノバット 中国バッテリー大手の国軒高科と戦略提携

電動車 (EV) 用バッテリー開発を手がけるスロバキアのイノバットは1日、中国のリチウムイオン電池大手合肥国軒高科動力能源 (国軒高科) と戦略提携すると発表した。年初の提携合意を踏まえたもので、国軒高科の投資を受け入れる代わりに自社株 25% を譲渡する。具体的な取引額は明らかにされていない。

両社はこの資金を用いて、◇電池

セル・パックの合併ギガファクトリーの設置◇世界各地に密着したバリューチェーンの構築◇バリューチェーン全体において研究開発 (R&D) のスピードアップ——を目指す。これにより、脱炭素化プロセスの加速に貢献したい意向だ。

まずは中東欧におけるバリューチェーンの構築と、モロッコにおける環境負荷の小さいバッテリー材料 (グリーン・バッテリー・マテ

リアル) の開発に照準を合わせる。将来的に他の地域でも同様のプロジェクトに取り組む姿勢だ。

国軒高科は独フォルクスワーゲン (VW) と提携していることでも知られる。VW は 2021 年以來、国軒高科の筆頭株主で、独ザルツギター工場のバッテリーセル工場の協業先として同社を選んでいる。

国軒高科はこのほか、ボッシュ・グループから独ゲッティンゲン工場を買収し、昨年からの欧州生産拠点として運営している。

<EUR11346>

独リチウムイオン電池大手BMZ 北マケドニアに工場設置

リチウムイオン電池システム大手の独 BMZ グループは4日、北マケドニアに工場を設置すると発表した。需要の増大と、ドイツおよびポーランドにおける熟練労働者の不足に対応する目的。2028 年まで

にドイツの本社拠点と同規模の生産施設を 3 棟建設し、生産ラインを 60 本以上導入する。独・ポーランド工場から生産ラインの移設も行う。投資額は明らかにしていない。首都スコピエにある技術産業開

発区 (TIDZ) に設置する。当初は 600 ~ 700 人を雇用し、最大で 1,000 人に増やす。既存工場における人員削減は行わないという。

BMZ は北マケドニアを選んだ理由として、政府の手厚い支援を挙げた。

<EUR11347>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

F B C

トルコの高速鉄道「アンカラ・イズミル線」 27年に開通予定

トルコのアンカラと西部のイズミルを結ぶ高速鉄道「アンカラ・イズミル高速線」は2027年に開通する予定だ。同国のアブドゥルカディシュ・ウラロール運輸海事通信相がこのほど明らかにした。開通後は両都市間の鉄道所要時間がこれまでの14時間から3時間半へと大幅に短縮する。同路線は当初、2013年の開業を予定していたが、着工が12年になるなど遅れが重

なっている。

同高速線の総延長は在来線よりも200キロメートル短い624キロメートル。49のトンネルと66の橋梁があり、アンカラ、アフィヨンカラヒサル、ウシャク、マニサ、イズミルの各県に9駅が設置される。ウラロール運輸海事通信相は「700万人以上の沿線住民が恩恵を受けるだろう。国内3位の都市イズミルと首都アンカラをつなぐことで、

人々の往来や経済交流が活発化する」と述べた。同路線は年間貨物輸送量が9,000万トン、旅客輸送量は1,330万人と予測されている。

トルコは2053年までに高速鉄道路線の営業距離を現在の2倍以上の2万8,590キロメートルに拡大することを目指している。昨年にはアンカラと中部の工業都市カイセリを結ぶ路線の建設工事が始まったほか、今年7月にはイスタンブールからブルガリア国境までの路線の工事に着手している。

<EUR11348>

Information Broker Service

私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して
広範囲な情報検索サービスを提供しています



プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価
政府の統計データ・公式見解など



情報検索

官報・広報・特許・学術文献
調査レポート・書籍など



問合せや訪問予約の アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家
各所への問い合わせなど

検索料金は**250**ユーロ+VATから

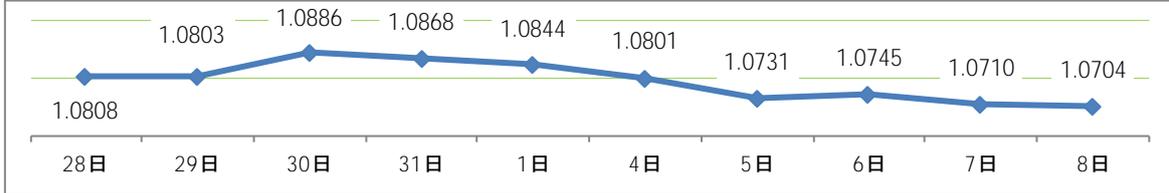
お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

欧州為替・株価指標

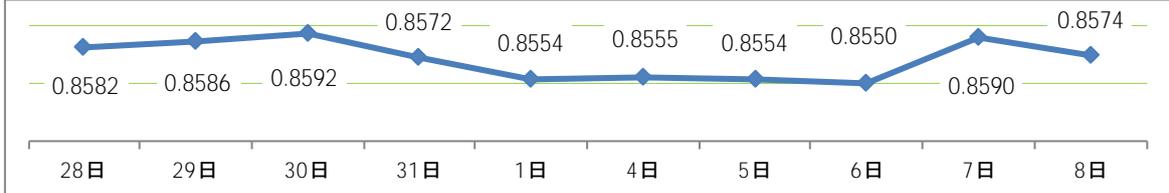
<2023年8月28日～9月8日>

ユーロ相場

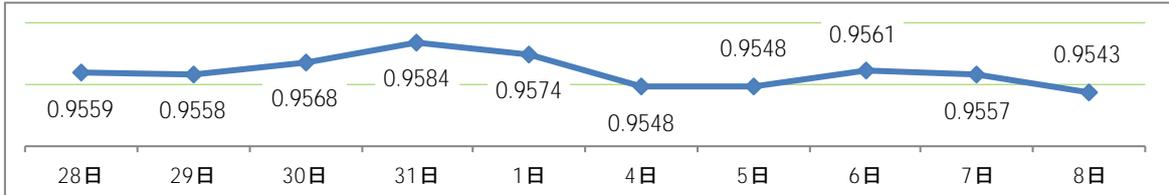
対ドル



対ポンド



対スイスフラン

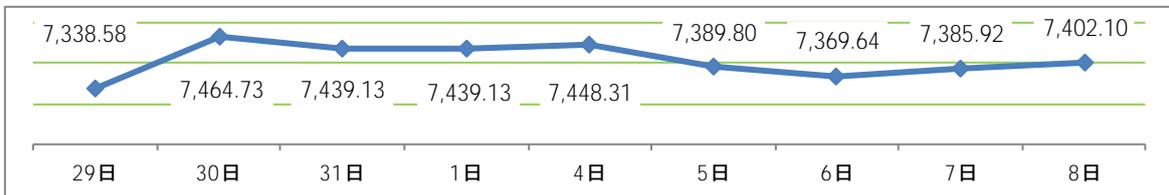


対日本円

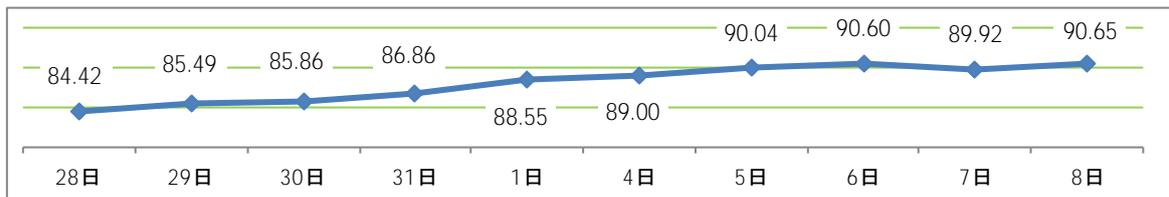


FTSE 100 (ロンドン)

8月28日は取引なし



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所